

プロメテウスの畏わな

ロスの灯り 17

「所得倍増」の足固め

郷里に立つ池田勇人元首相の胸像

民間企業はまったく乗り気ではなかった。それなのになぜ、かくも巨大な工業化構想が新全国総合開発計画に盛り込まれたのか。

元経済企画庁調査官の下河辺淳は、当時の首相池田勇人を取り巻く政治状況を持ち出した。

「第1次全総というのは池田内閣の所得倍増計画の補足です」

所得倍増計画は、太平洋ベルト地帯の活性化で達成しようとするものだった。そこが批判された。でも計画をやり直すわけにはいかない。

「それで、全国総合開発計画の名のもとに太平洋ベルト地帯をいかにも排除したように見せたわけです」

——新全総も同じ着想で？

「そうです。太平洋ベルト地帯構想の優先に政治的に反対している輩よからにこたえるためです。池田ユウジン

は、北海道や東北の人たちの要求に対応しようとしたのでしょね」

——経企庁は首相と意思をいっしょにしていたのですか？

「いや、経済企画庁のエコノミストたちは反対でした。でも、それを主張するのはちよっと怖かったのでしょう。自分たちの意見を強行するというのは避けました」

——下河辺さんら経企庁の開発担当者はどうな考えを？

「私は、池田首相が太平洋ベルト構想に乗りながら、苦痛を感じているのを重く見ていましたから。私はどれがいいのやら悪いのやらとあんまり考えたことはないもので」

——池田さんの要請に伝えてこれをつくったというわけですね。

「池田さん自身は要請ということではしなかったですね」

——でも、経企庁の自発的な考えでつくったのではないのでしょうか。

「役所が考えたのは役所です。役所が、実際やったのは役所です。役所というのは政治にとって都合の悪いことはできませんが、だからといって自分の意見をそうだともいわないわけですよね」



下河辺によると、全総も新全総も政治的な産物で、むつ小川原開発は、企業による土地購入の実需がな
い中でおこなわれた「国家的原野商法ほう」だったことになる。

1973年の六ヶ所村の村長選で「民意」は開発賛成と出た。むつ小川原開発公社は土地買収を進めた。分譲担当のむつ小川原開発株式会社は、2500畝もの売れない土地を抱え、倒産の危機に見舞われた。そこへやってきたのが、740畝の土地を買ってくれた、核燃料サイクル基地の話だった。(宮崎知己)